

## IPMに基づくねずみ昆虫等防除の実態と 問題点に関するアンケート調査

社団法人東京都ベストコントロール協会 副会長  
元木 貢

### 1. はじめに

戦後、シラミが媒介する発疹チフスが流行し、その対策のために占領軍により DDT がもたらされた。その後、塩素系殺虫剤、有機リン系殺虫剤、カーバメイト系殺虫剤と殺虫剤万能の時代を迎えた。環境汚染問題から 1971 年に DDT が使用禁止になり、2000 年に発生した北海道静内町の特別養護老人ホームにおける農業散布に伴う健康被害で国会質問がなされたのを契機に、2003 年 4 月 1 日に「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」の政省令が改正され、「六月以内ごとに調査を実施し、その結果に基づき発生を防止するための必要な措置を講ずること」、「殺鼠剤、殺虫剤を使用する場合は医薬品・医薬部外品を用いること」が盛り込まれた。しかしながら、具体的な調査方法に関して示されていなかった。2003 年～2005 年に厚生労働科学研究「建築物におけるねずみ・害虫等の対策に関する研究」（主任研究者：田中生男）により 2006 年 3 月に総合研究報告書が取りまとめられた。これを受けて 2008 年 1 月 25 日、厚生労働省から都道府県知事、政令市市長、特別区区长宛てに「建築物環境衛生維持管理要領」「建築物における維持管理マニュアル」が通知され、IPM に基づくねずみ昆虫等防除の考え方、手順、施工方法等が具体的に示された。

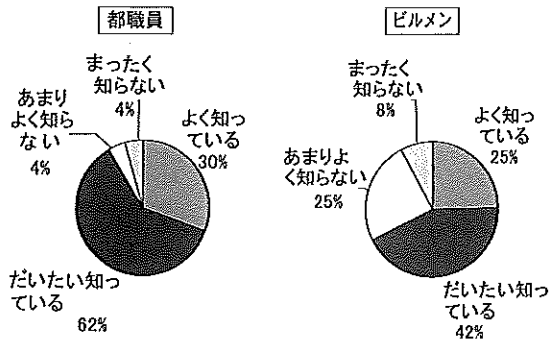
通知が出てから 3 年が経過したが、景気低迷も相俟って、IPM の理念が建築物所有者、管理者、使用者、PCO になかなか浸透していないように思えた。

そこで、2011 年 6 月～7 月にかけて、東京都ベストコントロール協会会員（発送数 116 社、回答数 40 社、回答率 34.5%）、東京ビルメンテナン協会会員（発送数 536 社、回答数 77 社、回答率 14.4%）、東京都の建築物衛生に関わる職員（発送数 262 名、回答数 69 名、回答率 26.2%）に協力をいただき、それぞ

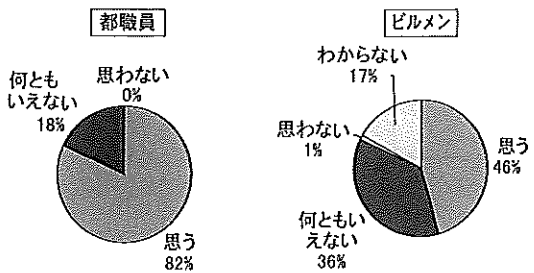
れアンケートを送付し回答をとりまとめた。

### 2. アンケート結果

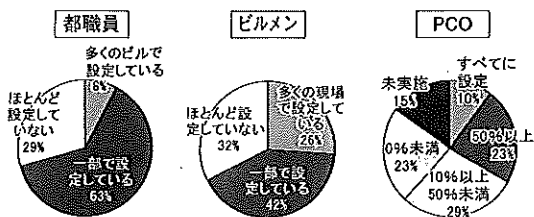
#### 2.1 IPM を知っていますか



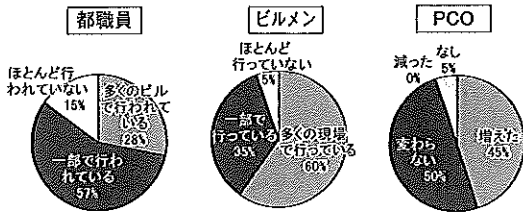
#### 2.2 IPM は適切な考えと思いますか



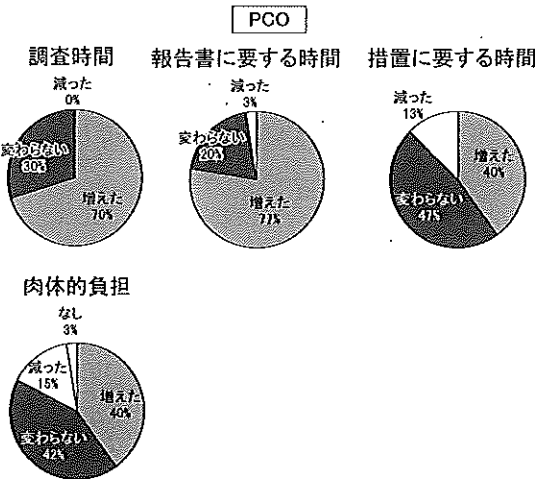
#### 2.3 目標水準の設定



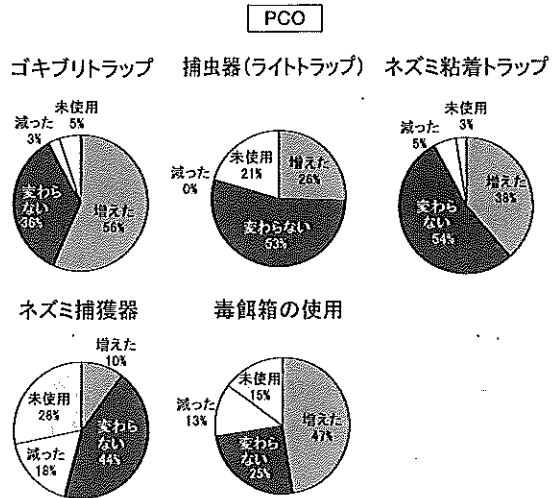
2.4 効果判定



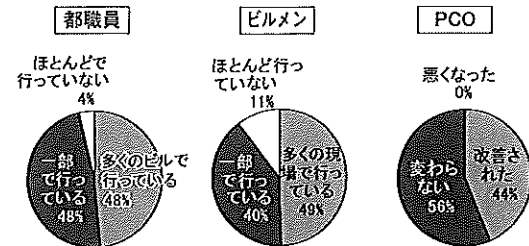
2.5 PCOの負担



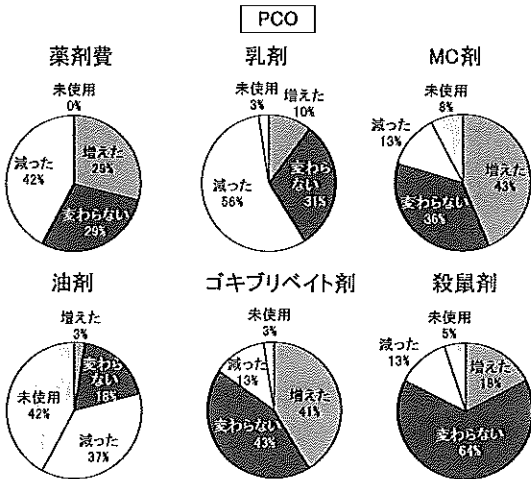
2.7 器具機材の使用状況



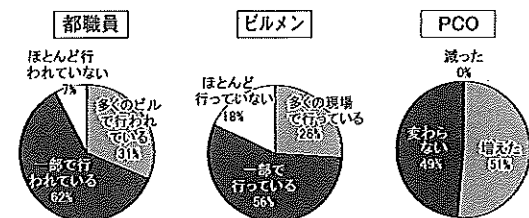
2.8 食物・清掃などの管理



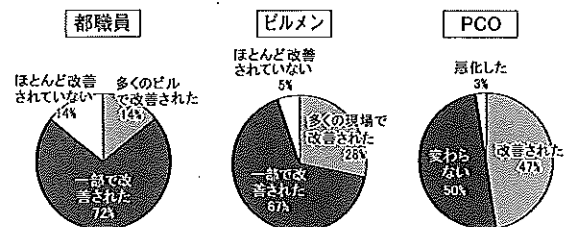
2.6 薬剤の使用状況



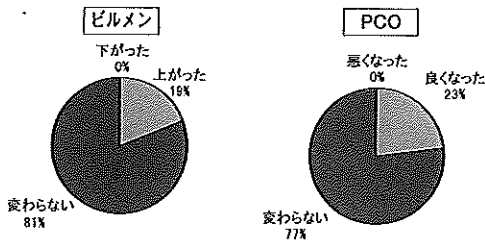
2.9 侵入防止対策(防鼠・防虫工事)



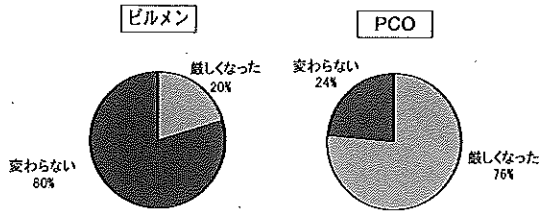
2.10 生息状況は改善されたか



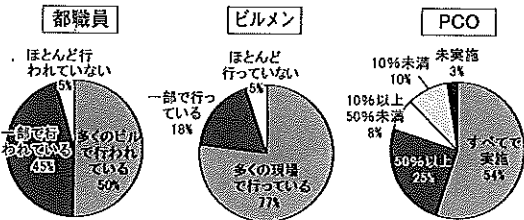
2.11 得意先の評価度



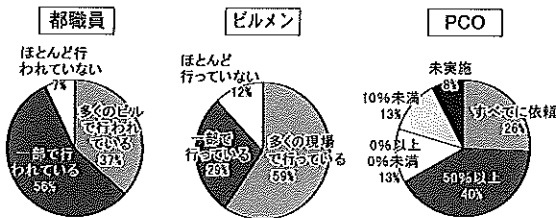
2.12 顧客の安全への反応



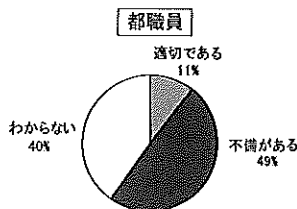
2.13 薬剤散布の事前通知



2.14 薬剤散布の掲示



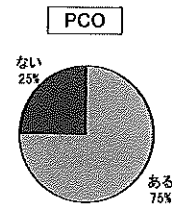
2.15 報告書はIPMによる管理を判断する上で適切ですか



2.16 不備があるとすれば、それはどこですか

順位	内 容	%
1	目標水準の判定	28
2	対策の評価	22
3	生息調査の実施状況	18
4	薬剤使用の実態	10
4	IPM 報告に関する明確な様式例が規定されていないので、今後、必要事項を理解できる様式を検討する必要がある。	10
6	ビルの所有者や利用者に IPM による防除方法が周知されていない。IPM という用語も理解し難いために、広く国民に対して普及させる取組を希望する。	1

2.17 IPMを進める上で問題点がありますか？



2.18 IPMを進める上での悩み

2.18.1 (PCO) (いくつでも)

順位	内 容	%
1	契約価格に転嫁できない	45
2	元請先の理解が得られない	40
3	作業コストが上昇した	35
4	補修が多くなった	18
5	社員のレベルが追いつかない	15
6	責任が重くなった	10
7	コスト優先の風潮が根強い	3
7	意味を理解していない業者が多い。安売りをアイテムにしている	3
7	仕事量が何倍にも増えた	3

2.18.2 ビルメンテナンス協会会員 (いくつでも)

順位	内 容	%
1	契約価格に転嫁できない	58
2	作業コストが上昇した	25
3	ビルオーナーの理解が得られない	21
4	防除技術が追いつかない	9
5	責任が重くなった	8
6	補修が多くなった	6
7	分からない	4
8	現在 IPM を実施していない	1
8	特になし	1

2.19 どのようにしたら費用をまかなえますか (PCO) (いくつかでも)

順位	内 容	%
1	作業効率を上げる	53
2	調査を実施した後の必要な措置を別途料金とする	53
3	技術レベルを上げる	48
4	テナントに負担を求める	28
5	値上げ交渉をする	23
6	作業場所を絞る	20
7	防除作業結果の保証を絞る	18
8	調査を簡便にする	15
9	契約をやめる	3
9	付帯業務を増やす	3
9	調査能力を上げる	3
9	全体的な仕組みを再検討する	3

2.20 IPM 普及に障害があるとすれば何ですか (都職員)

順位	内 容	%
1	維持管理権原者の知識と理解がない	41
2	元請先の知識と理解がない	34
3	利用者や居住者の協力や理解が少ない	25
4	PCO の技術が低い	9
5	分からない	6
6	IPM は施設によって方法は異なる。どの方法で駆除を実施すれば IPM のつとっているのかわかりづらい	1
6	契約の問題	1
6	薬剤製造会社等の経済的問題	1
6	薬剤を撒くと安心する利用者が少ない	1
6	予算＝薬剤という認識が強く、環境整備の認識がうすい	1

2.21 IPM の利点や今後、推進するための方策 (PCO)

- ・ 以前のように薬剤全面処理は必要ないが、発生予防から重点的な薬剤処理は必要。
- ・ 「防除技術ありきの IPM」 でなければならない。全体の技術の底上げが必要。資格制度を活用し、教育やカリキュラムを幅広いものにすべき。
- ・ 調査能力を上げ、得意先に現場の状況を正確に伝えることができる専門職の育成が急務である。
- ・ 有害生物の減少がビル管理者の衛生動物に対する考えを鈍くし、害虫防除の重要性を感じなくしている。行政が重要性を指導する必要がある。
- ・ 薬剤の使用が減り、顧客と話し合う場が増え、より親密な付き合いができるようになった。

2.22 今後の推進上の課題 (PCO)

- ・ 調査能力を上げ、結果を出せば、得意先も納得する。そのためには専門技術者の育成が急務である。
- ・ 岐阜県の県有施設は「防除業知事登録者」に委託することになった。協会で登録を推進、業界のレベルアップが望まれる。
- ・ 害虫の管理は年間メンテで金額が決まっており、害虫発生の場合の作業費を別途計上しにくい。サービスになる場合が多い。
- ・ 法整備が必要。薬剤関連については緩和し、新製品を導入させる必要あり。防除頻度については HACCP 等に準じて厳格化 (マンスリー化) する必要がある。

2.23 PCO への要望 (都職員)

- ・ 感染症の所管部署も交えて PCO と環境衛生部門で交流の場があるとよい。感染症の所管が適切な考えを持っていないと感染症発生時に対応が遅れる。行政内でも調整が必要。IPM はわかりづらいので整理する必要がある。
- ・ PCO が行っている作業は旧態依然のまま、IPM を実践していない。薬撒きからコンサルタントに脱皮すべき。
- ・ 生息が終息しないにもかかわらず、毎回同じ薬剤を漫然と散布している。

2.24 ご意見

2.24.1 ビルメンテナンス協会会員

- ・ IPM 作業については各テナント、オーナー様の理解を深める、承知していただくことは時間を要すると思う。既存の薬剤散布をしているビルがすぐに IPM に移行するには金額交渉等困難を要します。
- ・ 業者に対してではなく施設毎に通達した方がよりよい問題改善になる。
- ・ 防除対象種に耐性を持たせたくなく、薬剤に頼らない方法の推進には、IPM は有効な選択肢と考える。

2.24.2 (都職員)

- ・ 「害虫＝薬剤による駆除」という目に見えるものしか予算がつきにくい。生息実態を把握し、目標水準を定め、有効な防除方法を考える。そのためには高い技術力を持つ PCO の知識が不可欠であり、薬剤による駆除は、総合的防除の一部分に過ぎず、トータルの技術料がかかるということを伝えていきたい。

### 3. 考察

#### 3.1 行政関係者

IPM はほとんどの職員が知っており、IPM は適切な方法で、人の健康や環境への配慮を期待していた。評価の基準は、防除効果と殺虫剤の減少を重視していた。障害となるのはビルオーナー、元請、テナントの理解不足で、PCO の技術不足としたのは 10% に過ぎない。全般的には、調査や効果判定は概ねよくやられており、生息状況も改善されたが、報告書は改善の余地があるという回答であった。

#### 3.2 ビルメンテナンス関係者

「IPM を知っている」が 67%、「IPM は良い考え方だ」が 46%、「コストが上がると思う」が 29% だった。トラップ調査、効果判定、事前通知、掲示、清掃、防鼠工事は多くの現場で実施、契約金額は減少傾向にもかかわらず、発生状況は改善されてきているとみていた。全体の印象としては、IPM が徐々に普及し、現場の改善が進んでいるが、オーナーやテナントの関心や協力、評価は変わらないとしている。

#### 3.3 PCO 関係者

IPM の防除はまあまあうまくいっていると見ている。生息調査・効果判定や報告書の作成、肉体的な負担が増える一方で、売上額、経常利益、薬剤費が減少した会員が多い。薬剤処理の事前通知・掲示も浸透してきており、現場の生息状況が改善され、社員の調査技術が向上し、意識が変わっている割には、依頼者の評価や協力、理解が得られにくく、関心が薄い状況が見られ、実際には PCO が導入に苦慮している様子が見えがえた。

### 4. まとめ

IPM は農業分野から都市害虫分野に拡がり、その推進は世界的な潮流である。これまでは薬剤至上主義で、薬剤を散布すればすべての害虫は駆除できる、新たに侵入しても、全面に散布してあるので薬剤の残効性により予防できる、という考えに基づいてきた。しかしながら、環境や人の健康への配慮、薬剤の抵抗性の獲得により、できるだけ薬剤を減らし、発生源の除去、侵入の防止などの環境的な対策、物理的な対策が重要視されることになった。これまでは PCO に委託すれば害虫問題は解決されるという認識が一般的であったが、PCO がトラップ等を用いた科学的根拠に基づいた方法により調査を行い、その結果に基づいて管理権原者が対策の主体となって、ビルオーナー、管理者、テナントがそれぞれの役割を遂行することになった。IPM の実践は一見、薬剤や作業時間が減少するようにみえるが、実際には技術者が主体となるため、教育、研修費用の増加、人件費単価の上昇、報告書作成、打合せ、説明会などの時間の増加、施設の改修費用など、初期の経費は薬剤散布以上にかさむことになる。今回のアンケート調査結果を踏まえて、建築物環境衛生の関係者がそれぞれ IPM を理解し、協力して衛生的な環境を確保することが望まれる。

#### ●アンケート実施者

社団法人東京都ペストコントロール協会  
調査研究グループ

理事：元木 貢・清水 一郎・坂上 茂雄  
谷川 力

委員：渡邊 賢太郎・石向 稔・小松 謙之  
渡邊 徹・伊藤 弘文・佐々木 健

顧問：田中 生男